

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県
農業委員会名： 湯前町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積						0
経営耕地面積	355.3	57.1	40.8	15.0	1.3	412.4
遊休農地面積	6.7	2.4	2.4	0.0	0.00	9.1
農地台帳面積	550.3	117.5	117.5	0.0	0.00	667.8

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	364
自給的農家数	108
販売農家数	256
主業農家数	54
準主業農家数	56
副業的農家数	146

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	661
女性	68
40代以下	310

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	55
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	2
農業参入法人	5
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

*現在の体制を記載すること

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	667.8 ha	314.3 ha	47.1 %
課 題	農業の衰退に伴う農業従事者の減少と耕作放棄地の増加により、担い手への農地集積が年々困難となっている。また、高齢者の中には、いまだに農地所有意識が高い人が多く、担い手への農地集積・集約化が進まない		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
405 ha	323.3 ha	0.5 ha	79.8 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業経営基盤強化促進法による利用権設定の促進を図り、担い手への面的な集積のあっせん活動を続けていく 農地中間管理事業を活用した農地集積・集約化の推進
活動実績	期間終了間近の契約には、農業委員・推進委員が個別訪問を行い、再契約の誘導や、耕作拒絶の場合の新規耕作者の斡旋を行った

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積率の目標を47.0%と設定していたが、48.4%の実績となり、わずかであるが目標を超えることができた
活動に対する評価	期間終了間近の契約には、農業委員・推進委員が個別訪問を行い、再契約の誘導や、耕作拒絶の場合の新規耕作者の斡旋を行い、わずかであるが目標値を上回ることもできたことは評価できる

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	0 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	16.5 ha	0 ha
課題	農業情勢が混沌とする中、新規に農業に参入しようとする者の確保が困難となっている。また、新規参入者には農地情報を得る手段が少ないため、権利取得がスムーズに進まない		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	1 経営体	100.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	0 ha	0.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員会と再生協議会において、意欲ある農業者の情報収集活動を強化し、新規参入者の掘り起こしを行うとともに、新規参入者が希望する条件の農地の斡旋等農地情報を整備しておく
活動実績	上記のとおり新規参入希望者の掘り起こしを行ったが、新たな参入者の発見には至らなかった

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月何日に何をを行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農者の参入には至らなかった。今後さらに強力な体制を整備し掘り起こしを行うこととする
活動に対する評価	新規就農者の情報把握が困難であった

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年12月現在)	管内の農地面積(A) 667.8 ha	遊休農地面積(B) 9.1 ha	割合(B/A×100) 1.4 %
課 題	耕作放棄地のほとんどが山間部に存在する農地で、大型機械の進入路もなく、鳥獣被害を受けやすい等の問題で受け手がない状況である		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	-1.6 ha	-80.0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	17 人	8月～9月	9月～10月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・町内を7つに区分し、農業委員・推進委員1組となって担当地区を目視調査 ・昨年度意向調査の実施状況確認 ・違反転用の監視 		
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 10月～11月		
その他の活動	再生困難とされた農地の非農地判断の検討			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28 人	8月～9月	9月～10月
		調査実施時期 10月～11月	調査結果取りまとめ時期 11月～1月	
	農地の利用意向調査	第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 62 筆	調査数: 77 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 2.9 ha	調査面積: 7.7 ha	調査面積: 0 ha
その他の活動	再生困難とされた農地については、本人の意向を踏まえ、町部局と協議のうえ、30筆1.4haの非農地判断を行った			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	委員で担当地区を調査することで、土地勘もあり順調に調査が終了し、意向調査へとつながったが、新たな発生が見られ、目標達成には至らなかった
活動に対する評価	利用状況調査については、委員で分担し全域を調査することができるが、意向調査については、他町村に居住されている場合、回答を頂くのが難しい傾向にある

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	667.8 ha	0 ha
課 題	農村環境の多様化、住民の混住化により、耕作されなくなった農地が多用途に利用されようとする案件が今後増大することが予想される	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	広報等による周知のほか、委員等による日頃の監視体制を確立する
活動実績	農地利用状況調査で全域巡視した結果、違反転用は認められなかった
活動に対する評価	違反転用は見受けられなかったが、今後も広報等による啓発の農地パトロールを強化し、違反転用の防止に努めていく

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 8 件、うち許可 8 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容		
事実関係の確認	実施状況	審査会を開催し、書類審査及び現地確認を実施した		
	是正措置	特になし		
総会等での審議	実施状況	事務局説明後、審査会からの報告を行い、農地法審査基準に従い全体審議を実施		
	是正措置	特になし		
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	8 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件	
	是正措置	特になし		
審議結果等の公表	実施状況	議事録で公表		
	是正措置	特になし		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均) 20 日
	是正措置	特になし		

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 6 件)

点検項目		具体的な内容		
事実関係の確認	実施状況	審査会を開催し、書類審査及び現地確認を実施した		
	是正措置	特になし		
総会等での審議	実施状況	事務局説明後、審査会からの報告を行い、農地法審査基準に従い全体審議を実施		
	是正措置	特になし		
審議結果等の公表	実施状況	議事録で公表		
	是正措置	特になし		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均) 20 日
	是正措置	特になし		

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		3 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		3 法人
	提出しなかった理由	法人の事務処理体制に問題あり	
	対応方針	提出義務を説明し、次年度以降の提出を指導した	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	特になし	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件 公表時期 令和 年 月 情報の提供方法： ホームページにて公開
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 令和 年 月 情報の提供方法： ホームページにて公開
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 667.8 ha
		データ更新： 年2回
	公表： 随時	
是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 該当なし
	〈対処内容〉 該当なし

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 該当なし
	〈対処内容〉 該当なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--